

決算審査特別委員会

委員長 中島 賢治 副委員長 三瓶 輝枝

平成22年度一般会計および特別会計などの決算議案19件を審査するため、9月16日に全議員で構成する決算審査特別委員会(2分科会)を設置し、計5日間にわたり審査しました。分科会での主な質疑および市長に要望した指摘要望事項をご紹介します。

決算審査特別委員会分科会

第1分科会 (所管)総務委員会、環境経済委員会(市民局・環境局除く。)、教育未来委員会(総務局、総合政策局、財政局、こども未来局、経済農政局、会計室、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、議会)

第2分科会 (所管)保健消防委員会、環境経済委員会(市民局・環境局所管)、都市建設委員会(市民局、保健福祉局、環境局、都市局、建設局、消防局、水道局、病院局)



第1分科会

自主財源の確保への取り組みについて

問 厳しい財政状況の中、自主財源の確保のためどのような取り組みを行ったのか。

答 市税については、市民税の未申告調査や固定資産税の土地・家屋の現況調査などにより、課税客体の把握に努めたほか、市税事務所に初動班の設置、市税等納付推進センターを開設するなど、現年度分の徴収対策を強化し、税収の確保に努めた。さらに、公共料金の新設や改定、広報印刷物などへの広告掲載や市有地の売り払いなどにより歳入の確保に努めた。

収入未済への取り組みについて

問 市税や国民健康保険料の滞納など収入未済額について、今後、庁内でどのように取り組んでいくのか。

答 平成23年度からは、これまで個別の所管課で管理していた債権について、横断的な見地から管理するための規定の整備や検討を

行うこととし、債権管理に関する基本方針の策定、さらに事務マニュアルの作成など、滞納債権の縮減に向けた取り組みを進めている。

児童虐待に対する取り組みについて

問 児童虐待の件数が増加する反面、対応する児童福祉司が不足しているなど市の人的体制の整備が不可欠だが、今後の取り組みは。

答 児童相談所に虐待対策係を設置するとともに、児童福祉司も継続的に増員している。また軽微な件については、区保健福祉センターのこども家庭課で対応することとしており、今後も引き続き体制の強化を図る。



第2分科会

文化施設の利用状況について

問 若葉文化ホールと京葉銀行文化プラザの利用率が他の文化施設に比べ低いようであるが、どのように考えているか。

答 両施設とも平日の利用率向上が課題であり、若葉文化ホールについては利用率の

低い平日の午前中に自主事業を開催したり、近隣のコミュニティセンターの利用者に発表の場として利用してもらうよう働きかけ、年々向上している。また、京葉銀行文化プラザについては、音楽ホールでフィルムコンサートを開催するなど、利用率向上に取り組んでいる。

生活保護について

問 生活保護の給付が予想以上に伸びているとのことだが、当初予算額に比べ決算額がどのくらい増えているのか。また、働ける現役世代の受給者が多いと聞かす、こうした方への就労支援の取り組み状況とその成果は。

答 平成22年度の当初予算額は約239億円、決算額は約275億円で約15%増加している。市では現在、就労支援相談事業と、昨年10月に開始した被保護者就労促進事業の2事業で就労支援に取り組んでおり、22年度は合わせて209人の方が実際に就労に至った。

駅のバリアフリー化について

問 市内の駅におけるエレベーターなどの設置状況と、未設置駅への今後の設置予定は。

答 モノレールは現時点で全駅に設置を完了し、JRは今年度に幕張駅北口への設置により市内全駅の設置が完了となる。京成線は、国の基本方針に該当する、学園前駅、おゆみ野駅、検見川駅について、国および市の補助制度活用も含め、鉄道事業者である京成電鉄へ設置を働きかけていきたい。

市長に要望した 指摘要望事項

1

財政については、財政指標が示すとおり、極めて厳しい財政状況にあるため、新地方公会計制度により作成した財務書類を用いて資産、債務、コストを適切に管理し、財政健全化や施設管理に効果的に活用されたい。

2

市税については、多額な滞納繰越額に鑑み、初期滞納への十分な対応を行うとともに、課税客体の実態を把握した市税徴収に努め、徴収率の向上を図られたい。また、償却資産に対する実態調査を行うなど、公平・公正な課税に努められたい。

3

コミュニティセンターの管理運営については、指定管理者制度の導入目的である市民サービスの向上に向け、指定管理者に対する適切な管理、指導を行うとともに、文化施設等の管理運営については、維持管理経費の縮減に努めることにより、利用率の低い施設での効果的な施策展開を図られたい。

4

生活保護については、厳しい経済雇用情勢の中で引き続き受給者の増加が懸念されることから、稼働能力世帯の自立促進に向けた就労支援の体制強化はもとより、保護に至る前段階での生活困窮者に対するきめ細かな対応に取り組まれたい。また、地域の交流や人々の結びつきが希薄化していることから、ひとり暮らし高齢者の見守り支援や自殺対策などの取り組みについても十分意を用いられたい。

5

児童相談所については、これまでさまざまな取り組みがなされているが、児童虐待が多様化、深刻化する現状から、事例検討による虐待原因の把握に努めることはもとより、市民に対し家族の絆の重要性を再認識してもらうとともに、地域から孤立させない取り組みを行うなど、関係部局と連携した児童虐待の未然防止策を講じられたい。

6

総合交通施策については、総合交通政策会議での議論等を踏まえながら、交通不便地域におけるコミュニティバスやデマンド交通の導入等への支援をはじめ、鉄道駅バリアフリー化の推進やモノレールのさらなる利用促進に向け、積極的な施策展開を図られたい。

意見表明

10月3日の決算審査特別委員会では、2分科会の審査概要について報告が行われた後、7人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会派決算を原案どおり認定しました。各会派の意見表明の概要は次のとおりです。(通告順に掲載)

公明党千葉市議会議員団

平成22年度の決算は、日本経済の景気低迷に加え、本市の厳しい財政状況のもと、国民健康保険事業の119億5,200万円の収支不足を原因に、15会計の特別会計が約118億円のマイナスとなるものの、一般会計においては、財政健全化の取り組みにより、かろうじて実質収支が3億3,300万円のプラスとなった、極めて厳しいものであった。

平成22年度予算については、わが会派を含めた3会派共同提出の修正案により可決した予算であったことから、決算の審査にあたっては、財政の健全化に向けての取り組みがどうであったか、また、修正した施策についての取り組みがどうであったかなどを踏まえ、慎重に審査したところである。

その結果、大きな課題を抱えるものの、財政健全化に向けての取り組みについて一定の評価をしたところであり、更にこれまでわが会派が要望を重ねてきた施策などについても取り組みが進められており、予算の執行については是とする評価をしたところである。

ただ、市民生活へ大きな影響を与える事業の見直しについては、慎重な対応が必要であり、事業の背景にある市民生活の課題や意見・要望などを十分に考慮して取り組むよう、改めて申し上げたい。

日本社会に深刻な打撃を与えた東日本大震災の発生、そして世界経済の減速が進むなかにあつてのかつてない円高などにより、経済情勢は依然として厳しく、本市においても引き続き厳しい財政状況が続く。執行部には財政の健全化とともに市民福祉の向上、活力ある千葉市を築くために、一層の努力をお願いしたい。

未来創造ちば

平成22年度決算は、厳しい財政状況を反映し、一般会計の実質収支は3億3,300万円と極めて少額となる一方、国民健康保険事業特別会計の赤字額は、119億5,200万円と急速に拡大している。また、財政指標については、連結実質赤字比率が2.87%、実質公債費比率が21.4%、将来負担比率は285.3%といずれも政令市の中で最も高い比率となる見込みであり、指標の面から見ても極めて厳しい状況である。

こうした状況の中、執行部においては、自主財源の確保や事務事業の見直しなど財政健全化プランに基づく取り組みを積極的に推進した結果、将来負担比率が前年度を21.1ポイント下回るとともに、市税徴収率が92.7%と前年度を0.4%上回るなど、その効果が認められるところであり、引き続き取り組みの推進を図られるよう、要望するものであるが、将来の千葉市の発展に資する分野における施策については十分な配慮をされるよう、あわせてお願いしたい。

主な施策面での評価は、高齢者・障害者福祉などの保健福祉施策や、保育などの子育て支援施策で、施策の充実に貢献したほか、環境施策においては着実に焼却ごみの削減が図られている。また、教育施策では、環境整備に積極的に取り組まれるとともに、都市基盤整備の着実な推進、さらには中小企業金融対策の拡充など、的確な対応を図られており、これらの一連の施策は、市民福祉の一層の向上に資するものと認められる。

以上が決算認定の主な理由だが、財政を取り巻く環境が厳しさを増す中、執行部には効果的・効率的な行政運営に努められるとともに、今回発生した東日本大震災の未曾有の被害状況に鑑み、安全・安心のまちづくりをより一層推進するため、可能な限り、施策の充実を講じられるよう要望する。

みんなの党千葉市議団

22年度決算は経済情勢の悪化に伴う市税収入の減収など厳しい財政見通しの中、市債管理基金からの借入れや、臨時財政対策債および減収補てん債の発行、さらには国民健康保険事業特別会計の実質赤字に対する法定外繰入の一部見送りなどで、何とか実質収支の黒字を確保するといった極めて厳しいものであった。

しかしながら、財政健全化および行政改革に向けた取り組みの強化などで、単年度の実質公債費比率並びに将来負担比率を減少させ、第三セクター等改革推進債の発行という特殊要因が発生したにもかかわらず、市債残高を前年比0.3%の微増にとどめるなど、一定の結果を出された点について及第点の評価はしている。

また、施策面においても、子どもの入院医療費についての助成拡大や、私立保育園整備助成など保育所の定員枠の拡大、小中学校の耐震補強、地域周産期母子医療センターの整備、特別養護老人ホームの整備費などの助成や介護施設における介護スタッフの確保・定着の促進、中小企業金融対策としての資金融資枠の拡大など「未来を見据えた」子育て支援、教育環境の充実、医療・介護、経済の活性化などの取り組みに対しても、まだまだ充分とは言えないが、一定の評価はしている。

以上が、決算認定の主な理由であるが、本市においては、今後も厳しい財政状況が続く見込みである。執行部には市民生活の向上と、聖域・限界のないさらなる行政改革に取り組んでいくことを求める。

日本共産党千葉市議会議員団

千葉市は2010年度の決算で、健全化判断比率が21.4%、将来負担比率が285.3%と政令市ワーストワンのためである。加えて、連結実質赤字比率は、全政令市のうち千葉市と京都市だけだが、千葉市は国民健康保険事業の赤字により2.87%となり、京都市を抜いてワーストワンのとなった。健全化判断比率の実質公債費比率悪化の理由は、前市議会以来、政令市移行に伴う都市基盤整備と称して進めてきた大規模プロジェクト5事業など、大型開発を進めてきた結果の赤字である。熊谷市長が、千葉駅西口再開発や蘇我臨海公園などの大型開発を引き継ぎ、その財政難のつげを市民に回し、市民生活を削ったことは大問題である。市民サービスの切り捨ては、難病見舞金支給、シルバー健康入浴、敬老会実施経費削減など、10事業で5億6,120万円のカットである。

また、国民健康保険料の値上げ・保育料の値上げ・下水道使用料の値上げなどと合せると4種類で14億8,000万円の公共料金の値上げ、職員給付の大幅カットとなり、決算は認められない。

特に、東日本大震災では、千葉市でも美浜区をはじめ大きな液状化被害などが出たが、市長は「自治体間の格差が出てはいけない、千葉市が対応すれば他市にも相当な影響を与え適切ではない」とし、液状化被災者への独自支援策に踏み出さなかった。また、福島第一原発の事故による放射能汚染から子供を守るための対策が求められていながら、消極的な態度に終始したこととも理解できない。熊谷市長のマニフェストには「まずは命が第一」とある。「財政難を理由にした福祉カットを止める」「障害者などの弱者の痛みを目を向けた市政へ」との言葉には、市民の命と暮らしを第一という市長就任の熱い思いが込められていたのではないのか。

長引く不況と震災に苦しみ市民の声に応える姿勢がない、2010年度決算は認めることができない。

市民ネットワーク

2010年度決算は、財政再建を選挙公約に掲げた熊谷市長が初めて編成した予算の決算となる。従ってその評価は、いかに市民に向けて財政状況を明らかにしたか、健全化への道筋は見えたか、一人ひとりの人権が大切にされ、安心して暮らせるまちづくりが図られたかという視点で行い、認定することとした。

「脱・財政危機」宣言後の決算でも実質収支が約3億円と少額であったこと、引き続き市債管理基金よりの借入が続いていること、国保特別会計の119億円を超える赤字による連結実質赤字比率の上昇など、収支状況は極めて厳しいと言える。しかし、将来負担比率が約20ポイント改善し、新たな市債発行の抑制などに努めた効果が表れはじめており、また、財政状況の市民への開示も進んでいる。

2010年度予算は、市長原案が修正可決されたもので、その内容は敬老会費用、自治会への行政事務委託費などであった。

これまで日本を支えてきてくれた方たちへ敬意を表することは大切であるが、同時に、老いの不安にいかに対応していくのかも、また私達に課せられた課題である。成年後見センターや高齢者見守りへの取り組みは、最後まで一人ひとりの人権を大切にしているために必要である。

子ども未来局の新設は、子ども施策を総合的に扱い、要保護児童対策へ効果を発揮しはじめ、福祉と就労のワンストップサービスを目指すふるさとハローワーク

の設置など、安心の暮らしへの施策として評価する。

年度末に遭遇した大震災では、地域力の大きさを痛感させられた。私達市民はサービスを受けるだけではなく、行政と共に暮らしやすいまちを作っていく役割も担っている。

市民との協働の取り組みが、既得権化した補助金のさらなる見直しを後押しし、豊かな市民社会を築くことができるよう期待する。

民主党千葉市議会議員団

平成22年度の一般会計決算の実質収支は、景気低迷の影響で市税収入が減少する中、国民健康保険事業特別会計の繰り出しを一部取りやめたことにより黒字を維持しているが、依然として厳しい状況にある。

市長はこの間、脱・財政危機宣言を発し、聖域を設けず、大胆な事業の見直しを進めてきた。その結果、将来負担比率は前年度比で大幅な減少となるなど、財政健全化への取り組みが着実に推進されたものと評価する。

施策面についてだが、区役所機能の強化では、区民対話を開催するなど、区政を身近に感じられる施策の取り組みについて、雇用対策では、ふるさとハローワークの導入など、雇用の場を確保する施策の取り組みについて、子育て支援では、保育所の整備を進めるなど、子育て世帯に配慮した取り組みについて、それぞれ評価する。

また、保健・医療施策では、地域周産期母子医療センターを設置するなど、医療体制の充実への取り組みについて、高齢者・障害者施策では、特別養護老人ホームの整備や、成年後見支援センターを設置するなど、高齢者や障害者が安心して過ごすための取り組みについて実施された。

廃棄物対策では、適正排出指導や、分別排出の啓発を行うなど、焼却ごみ3分の1削減達成に向けた取り組みについて評価する。

さらに、地域経済の振興では、中小企業資金融資制度の融資枠として、空き店舗活用支援基金を創設するなど、中小企業者への支援強化の取り組みについて、教育施策では、小・中学校の校舎、屋内運動場の耐震補強工事を実施するなど、安全で安心な学校づくりへの取り組みについて評価する。

以上が決算認定の主な理由であるが、来年度も厳しい予算編成作業となることが見込まれている。引き続き、財政健全化に取り組みながら、必要な分野に予算を重点的に配分し、市民サービスの低下を極力抑えることを要望する。

自由民主党千葉市議会議員団

決算を分析すると、不足する30億円を市債管理基金からの借入れを行うなど、依然として根本的な財政再建のめどが立っていません。さらに、国保特別会計に対する赤字繰入金金の計上を見送るなど、本来、赤字決算でありながら単に数字のつじつま合わせの感を拭えず、帳尻合せの決算内容です。今後の予算編成に向け、以下の点を指摘します。

1点目は、今後の税収確保策です。市税収入は、市内経済の悪化や就労人口の減少により減収が続いていますが、具体的な市内経済の立て直しや企業誘致など、市税収入を増加させる施策はなられておらず、デフレを助長するコストカットに走っています。実施すべきは、経済の活性化や企業誘致、雇用創出を最優先課題とした積極的な施策です。

2点目は、扶助費の増加による財政の圧迫です。特に、子ども手当事業費など国の無策による財政支出や生活保護費の増加が目に見えるものがあります。生活保護費の適正な支出においては、申請の厳格化や再点検を行い、大胆な申請の見直しをしなくてはなりません。

3点目は、国民健康保険の問題です。22年度の収納率は、68.8%で、平成21年度から収納率を上げるところか、下けているところですが、さらに、不正な給付や医療給付を抑える施策も具体的に実行されておらず、問題であります。

以上の点を中心に財政再建の道筋がしっかりと付けられていません。さらに、市長マニフェストで言っていた毎年60億円の削減は、到底守れる状況にはないものと考えられます。不正経理や不正な支出があれば、不認定としなくてはならないところでありますが、議会最大会派である我が会派がここで認めないこととすると、市政に及ぼす影響は大変大きいものと考えられます。以上、苦渋の選択ではありますが、認定することとします。なお、来年度予算については、我が会派の指摘に留意し、しっかりとした対応を求めます。